

秋山憲治 著

白桃書房 2009年

『米国・中国・日本の国際貿易関係』

内藤徹雄

著者は、長年にわたり「米国の通商政策と日米貿易摩擦」の研究を続けて来られた著名な学者である。また、斯界では日本貿易学会理事・会長を歴任された貿易政策研究の第一人者として知られている。著者は、その多忙な中で、本書に見るような緻密な分析を下敷きにした一連の論文を執筆し、学会論文や国際学会報告として発表されてきた。まず最初に、著者のそうした学者・研究者としての絶え間ない努力に敬意を表する次第である。

さて本書は、主として、経済のグローバル化が大きく進展した1990年代から2000年代中ごろまでのアジア太平洋地域の主要な3カ国、「米国・中国・日本の国際貿易関係」に焦点を当てて書かれた論文の集大成である。全体で10章からなり、各章は1999年から2006年にかけて学会や大学の論集、共著書的一篇として発表された論文を、近年の状況変化に鑑みて加筆・修正したものである。

グローバル化の急速な進展とともに、世界経済の状況は年々大きく変貌している。なかでも、市場経済化が功を奏して急速な成長を遂げた中国は、経済規模において日本を凌駕し、世界第2の経済大国となる日が近づいている。中国の経済大国化によって世界の勢力図に大きな変化が予想されるが、とくに長期にわたる不況からの脱出に苦しみ日本にとって、今後どのような対外経済関係を築くことが出来るかは極めて重要な課題である。本書はこうした問題の解答を模索する上でも有益であり、時代の要請に応えた一書といっても過言ではないと思われる。

本書の第1の特徴は、各章のテーマがそれぞれ独立しており、分析の視点や対象時期はやや異なるが、各章それぞれが一つの質の高い独立した論文となっている点である。第2の特徴は、各章を一貫して貫く問題意識として、経済のグローバル化が進む中で、米・中・日3カ国の貿易政策が、経済の相互依存関係のもとで、国内外の経済、産業にどのような影響を及ぼし、どのような対外関係を形成しようとしたのかを論じていることである。

次に本書の内容を概観してみる。冒頭の第1章「経済のグローバル化—生成、発展、そして今後の課題—」では、1970年代から90年代に至る世界経済のグローバル化の推移と時々の問題点を論じており、本書における総論部分というべき部分である。とくに、興味深いのは経済の視点とともに政治のグローバル化の視点からも論じている点である。次の第2章「米国通商政策の形成メカニズム」では、米国の過去における通商政策の推移をたどり、その政策の変遷を分析、検討している。続く第3章「1990年代の米国の対中通商政策と中国の対応」、第4章「米中貿易摩擦と今後の行方」は、90年代以降の米国・中国間の通商関係を論じ、中国の対米輸出の急増が米中間の貿易摩擦を引き起こす過程を詳細に分析している。そして、第5章「内圧・外圧からみた中国の市場開放—1990年代を中心に—」では、中国の対外開放政策の推移と問題点を内外両視点から検討を加え、第6章「中国のWTO加盟の推移とその後の進展」では、WTO加盟にいたる中国の軌跡を論じている。さらに第7

章「日本の FTA 交渉の対応と課題」では、一転して日本の FTA 問題を採り上げて、その直面する課題、すなわち農業問題と外国人労働者問題に焦点を当てて、その解決策に言及している。さて、続く第 8 章から第 10 章は、ともに国際学会における報告を元にして書かれたすぐれた英語論文である。第 8 章「1990 年代における日本の外資政策と対内直接投資の増加」は 90 年代における日本への外資の進出状況やその急増要因を分析しており、第 9 章「北東アジア経済協力と日本」では、環日本海経済圏の重要性と日本の役割について述べられている。最後の第 10 章「海外直接投資と持続的成長」では、発展途上国への海外直接投資の重要性と持続的成長を推進するための課題について幅広い意見を開陳している。

以上概観したように、本書はアジア太平洋地域に属する経済大国である、米国、中国、日本を中心に通商問題を主題としながらも、直接投資や経済協力そして発展途上国の開発問題にまで幅広く論及し、現在の国際経済社会において最重要と思われる課題を取り上げて整理分析し、検討している。

現在、世界の経済状況は大きく変化している。とくに、2007 年半ば以降の米国発のサブプライム問題に起因する世界金融危機の発生は、翌 2008 年 9 月のリーマンショックへと波及し、世界経済は急激に悪化し、世界同時不況といわれる状況となった。こうした中でも、2008 年北京オリンピックを成功裏に導き、2010 年の上海万博開催を目前に控える中国は、今なお世界で唯一、高い経済成長を誇っている。2009 年には、ドイツを抜いて輸出額で世界第 1 位になり、2010 年には GDP で日本を抜いて世界第 2 の経済大国になることが確実視されている。こうした中国の興隆は、これまでの世界の経済地図を大きく塗り替えることになるであろう。

本書の骨格をなす主題は、繰り返しになるが、アジア太平洋における経済大国である米国、中国、日本の 1990 年代以降の相互の経済関係を整理分析し、相互の発展過程に検討を加えて道筋を明らかにしたことであろう。

本書の最大の貢献は、中国の興隆という新たな局面に立ち至った今後の世界経済を占う場合において、今後、米中日 3 カ国がどのような相関関係の保ち続けるのか、そして、各国それぞれがどのような発展過程をたどるであろうかという課題を考える上で、大いなる示唆を与えてくれることであろう。また、15 年不況からの脱出を模索し続ける日本にとっても通商政策の重要性とその限界を知る上で貴重な著作というべきであろう。

最後に著者への注文を付するとすれば、2007 年以降の世界金融危機の発生と共に大きく変化した米国、中国、日本のそれぞれの経済、貿易関係を整理、分析し、さらに今後のアジア太平洋を読み解くような見解を近い将来披露していただけることを期待したい。

国際貿易や通商政策の研究者のみならず、学生諸君、さらには貿易、外交に携わる実務家諸氏にとっても欠くべからざる一書といえよう。